

2026 年 10 月 15 日 全 9 頁

Indicators Update

2026 年 8 月機械受注

製造業・非製造業（船電除く）のいずれも 2 カ月ぶりに増加

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 2026 年 8 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+5.2%と 2 カ月ぶりに増加し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+2.3%）を上回った。民需（船電除く）を 3 カ月移動平均で見ると同+3.6%となり、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比+1.6%と 2 カ月ぶりに増加した。非鉄金属やはん用・生産用機械、その他輸送用機械などの業種からの受注が増加した。非製造業（船電除く）からの受注額は同+2.9%と 2 カ月ぶりに増加した。リース業や卸売業・小売業、通信業などの業種からの受注が増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。企業の設備投資意欲は強く、人手不足対応のための省力化投資や、AI 関連投資などが引き続き期待されよう。ただし、中東情勢のさらなる悪化に伴い、受注が下振れするリスクには注意が必要だ。事業環境の不確実性の高まりや原材料の価格高騰・供給不足に対する懸念から、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年	2026年							
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
民需（船電を除く）	16.1	▲5.5	13.6	▲9.4	8.7	▲12.4	9.7	▲3.7	5.2
コンセンサス									2.3
DIR予想									4.4
製造業	20.6	▲12.5	30.7	▲14.2	5.1	▲14.9	19.9	▲1.0	1.6
非製造業（船電を除く）	6.5	6.8	0.9	▲6.0	6.7	▲9.3	4.5	▲2.6	2.9
外需	35.5	0.2	▲5.1	31.0	▲8.6	▲4.4	19.9	▲8.2	▲7.7

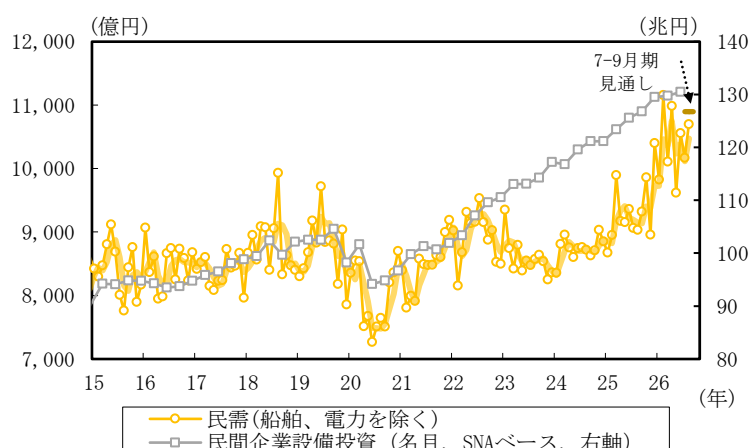
（注）コンセンサスは Bloomberg。

（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】 船電除く民需は2カ月ぶりに増加

2026年8月の機械受注（船電除く民需）は前月比+5.2%と2カ月ぶりに増加し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+2.3%）を上回った（**図表2**）。製造業は2カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）も2カ月ぶりに増加した（**図表3**）。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると同+3.6%となり、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

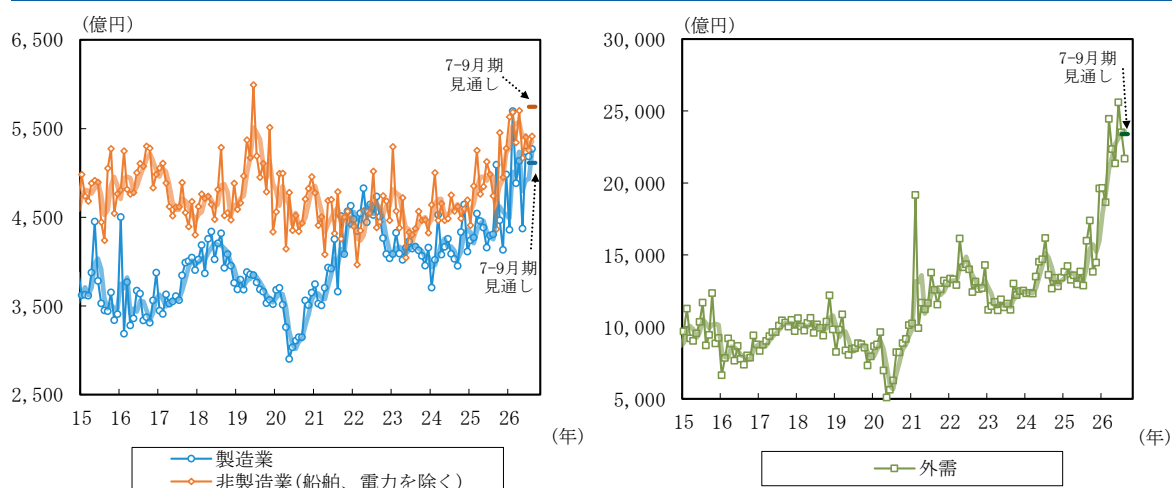
図表 2：機械受注額と名目設備投資



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 3：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

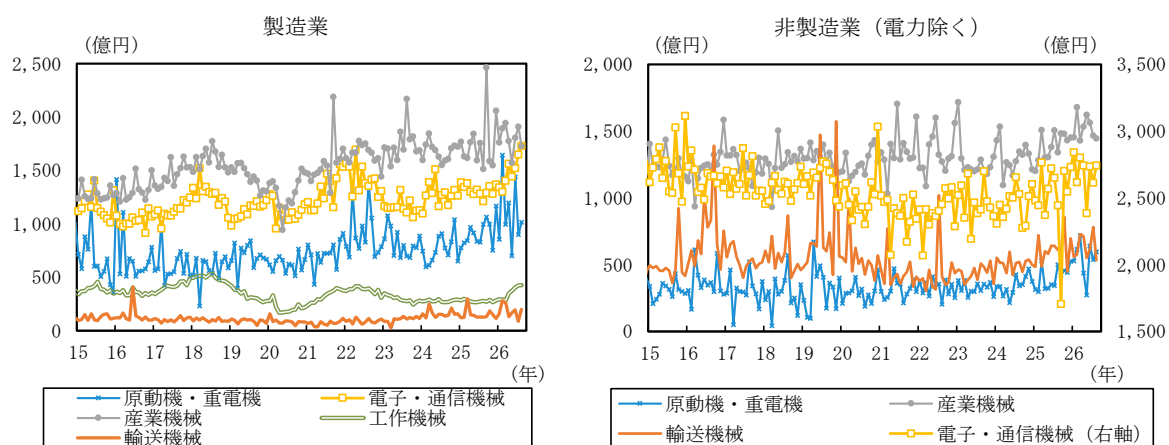
【製造業】非鉄金属などが全体を押し上げたが、業種によりまちまちの結果

2026 年 8 月の製造業からの受注額は前月比+1.6%と 2 カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、原動機・重電機、輸送機械、電子・通信機械、工作機械が増加した一方、産業機械は減少した（図表 4 左、大和総研による季節調整値）。業種別では、17 業種中 8 業種が増加した。非鉄金属（同+132.6%）やはん用・生産用機械（同+9.3%）、その他輸送用機械（同+43.7%）などの業種からの受注が増加した。他方、造船業（同▲41.0%）や電気機械（同▲5.9%）などからの受注は減少した。化学工業（同▲11.5%）では大型案件が 1 件あったものの、受注増には至らなかった。

【非製造業】リース業や卸売業・小売業などを中心に増加

2026 年 8 月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+2.9%と 2 カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械、原動機・重電機が増加した一方、輸送機械、産業機械、工作機械は減少した（図表 4 右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11 業種中 7 業種が増加した。リース業（同+136.0%）や卸売業・小売業（同+29.2%）、通信業（同+16.9%）などの業種からの受注が増加した。他方、その他非製造業（同▲28.0%）や運輸業・郵便業（同▲13.9%）などからの受注は減少した。

図表 4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）季節調整は大和総研。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、26 年 8 月は前月比▲9.5%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

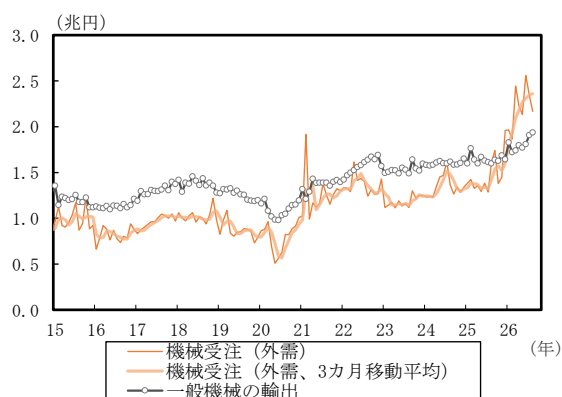
【外需】2 カ月連続で減少したものの依然高水準

2026 年 8 月の外需は前月比▲7.7%と 2 カ月連続で減少した（**図表 5**）。機種別では、原動機・重電機、産業機械、電子・通信機械が減少した一方、工作機械、輸送機械は増加した（**図表 6**、大和総研による季節調整値）。外需は 2025 年中旬以降急増していたため、依然高水準であるが、増加をけん引してきた電子・通信機械の増勢にはこのところ一服感が見られる。輸送機械で 3 件、電子・通信機械で 2 件、原動機・重電機で 1 件の合計 6 件の大型案件があった。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、8 月の外需は前月比+8.7%と 3 カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、大和総研による季節調整値、**図表 7**）。米国（同+15.4%）からの受注は 3 カ月連続で増加した。航空・宇宙関連の大型案件があったほか、AI 関連の受注が好調だったようだ¹。欧州（EU+英国、同+16.9%）からの受注も 3 カ月連続で増加した。中国（同+2.0%）からの受注は 2 カ月ぶりに増加した（**図表 8**）。

工作機械受注は 9 月分がすでに公表されており、内需は前月比▲3.3%と 4 カ月ぶりに減少した。他方、外需は同+2.8%と 4 カ月連続で増加し、過去最高を更新し続けている。

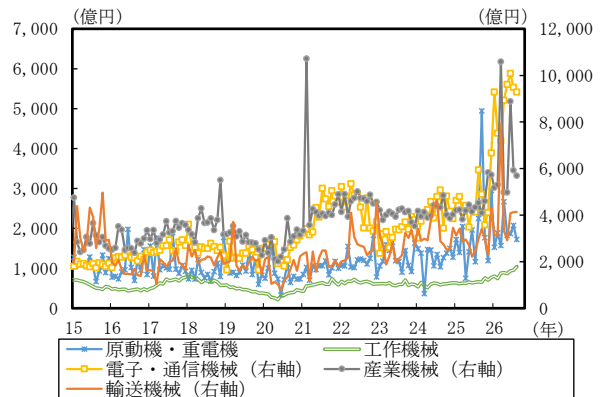
図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

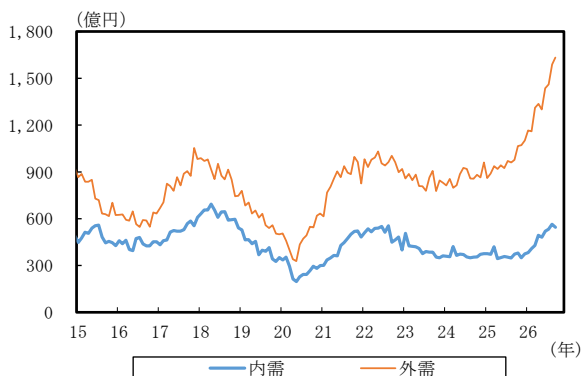
図表 6：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府より大和総研作成

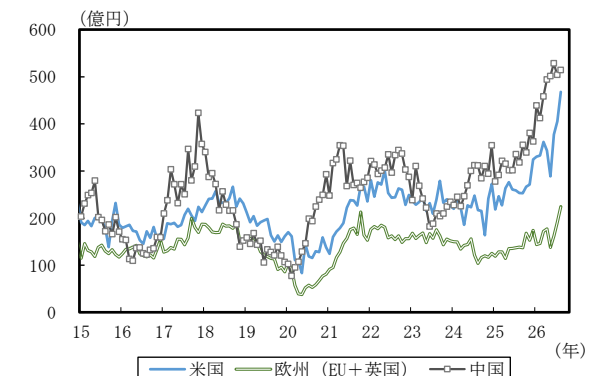
図表 7：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は9月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表 8：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は8月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

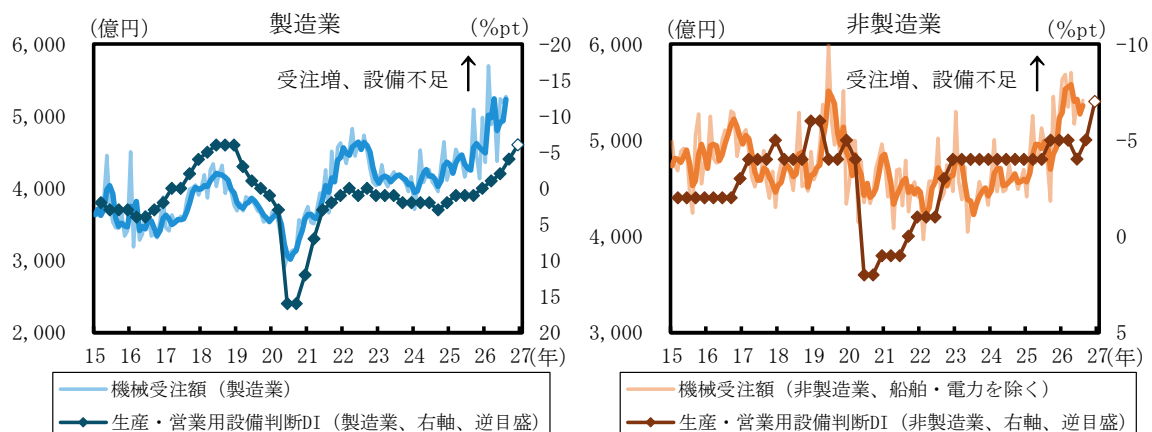
¹ 「8月の工作機械受注65%増 AI関連・航空宇宙が好調」（日本経済新聞、2026年9月30日）

【先行き】民需（船電除く）の緩やかな増加基調を見込むも中東情勢が下振れリスク

先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を辿るとみている。日銀短観の9月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業（▲6%pt）と非製造業（▲7%pt）のいずれでも、設備の不足感が示されている（図表9）。また、2026年度の設備投資計画（全規模、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、製造業（前年度比+8.3%）、非製造業（同+7.3%）ともに堅調に推移している（図表10）。企業の設備投資意欲は強く、人手不足対応のための省力化投資や、AI関連投資などが引き続き期待されよう。

ただし、中東情勢のさらなる悪化に伴い、受注が下振れするリスクには注意が必要だ。ホルムズ海峡の通航が困難な状況が続く中、サウジアラビアとイエメンの親イラン武装組織フーシの間で攻撃の応酬が続くなど、エネルギー供給をめぐる先行き不透明感は強い。事業環境の不確実性の高まりや原材料の価格高騰・供給不足に対する懸念から、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表9：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）

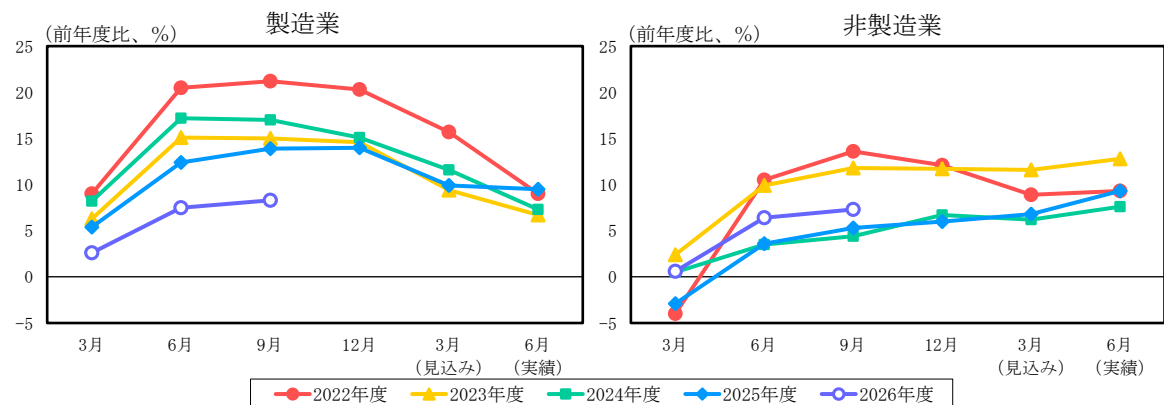


(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

図表10：日銀短観の設備投資計画（全規模）

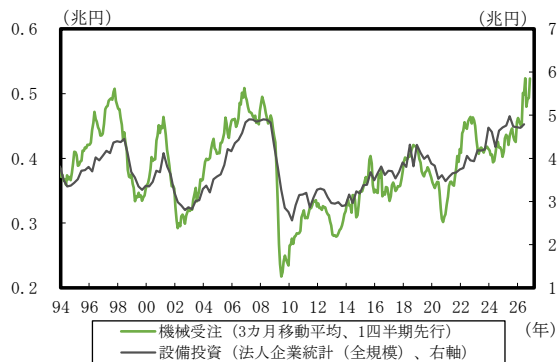


(注) 土地投資額は含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

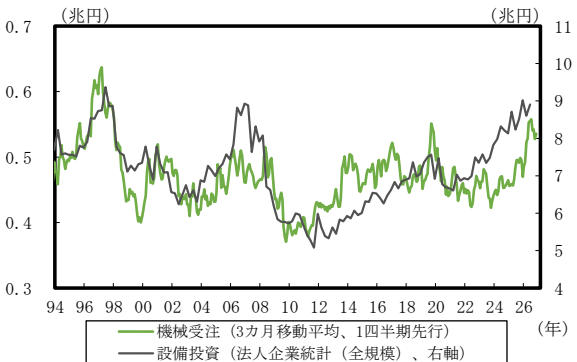
概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

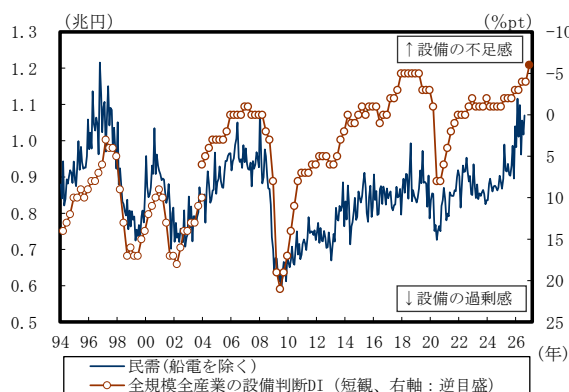


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

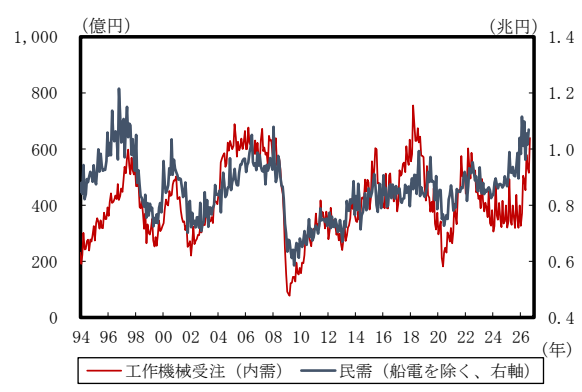
機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

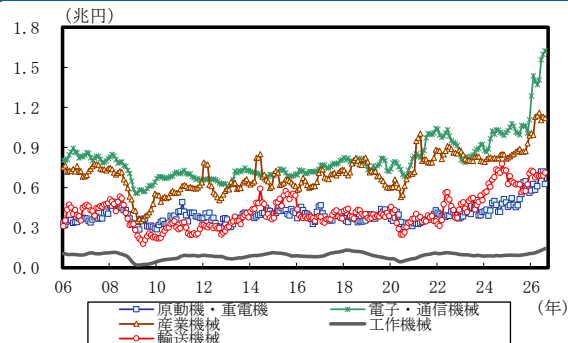
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

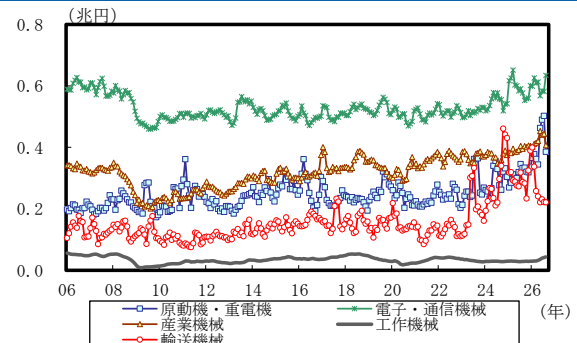


機種別の動向

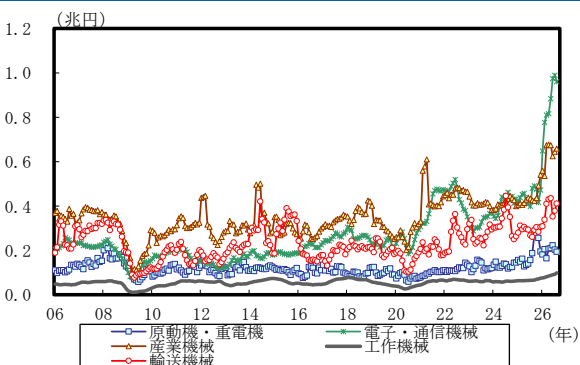
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

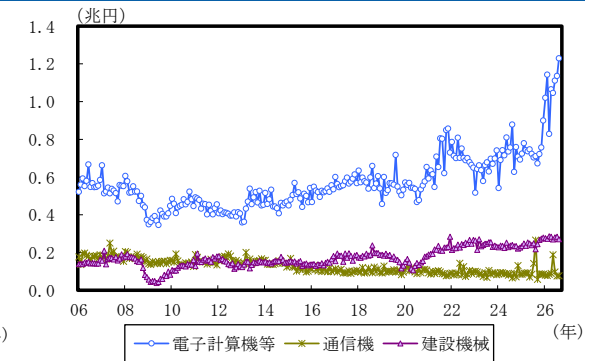
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

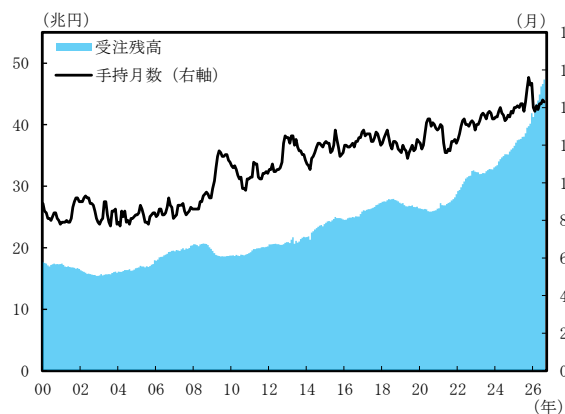
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

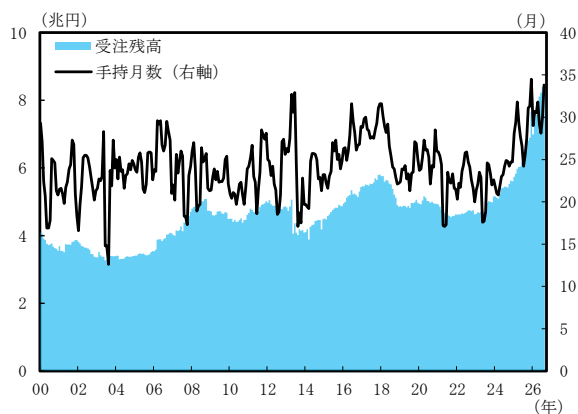


主要機種の受注残高と手持月数

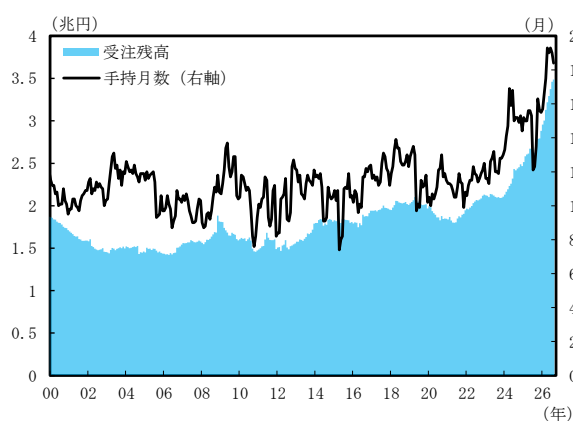
合計（船舶を除く）



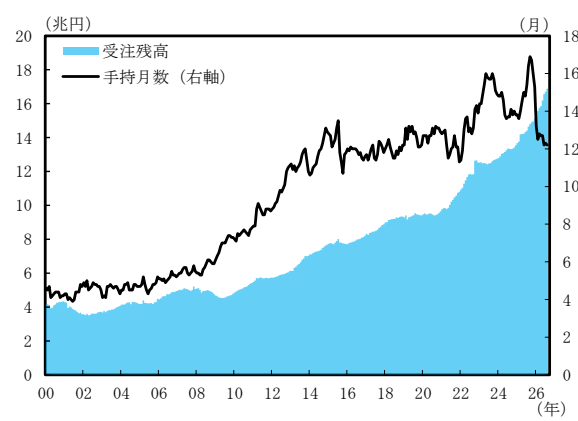
原動機



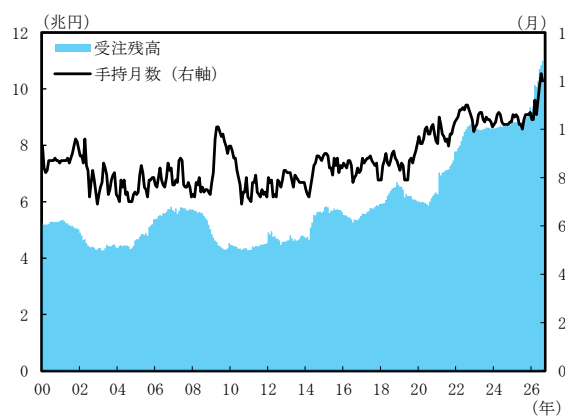
重電機



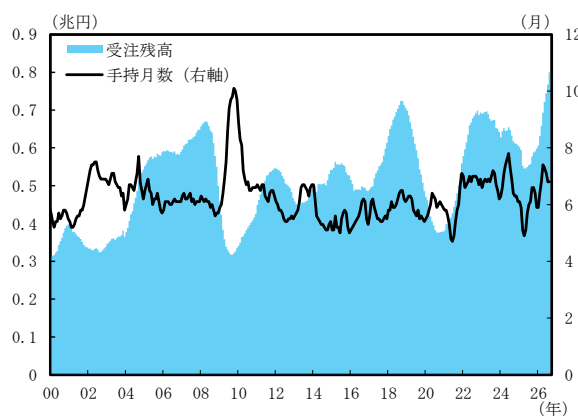
電子・通信機械



産業機械



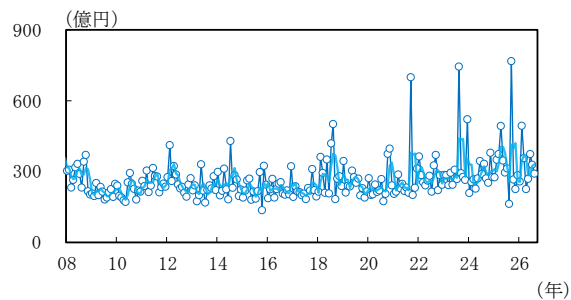
工作機械



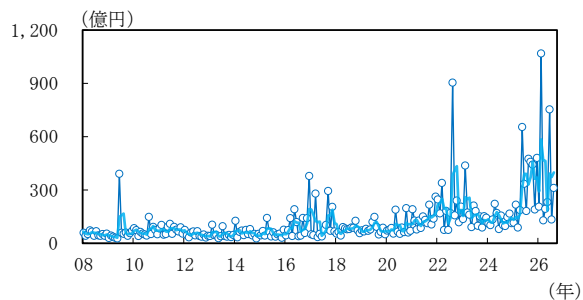
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）

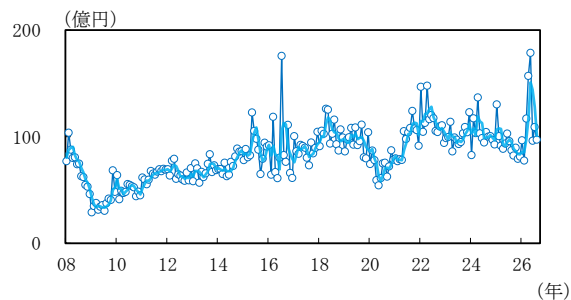
化学工業



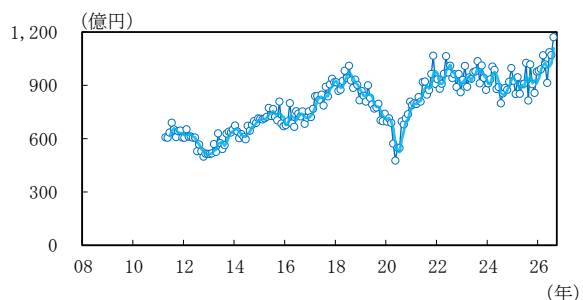
非鉄金属



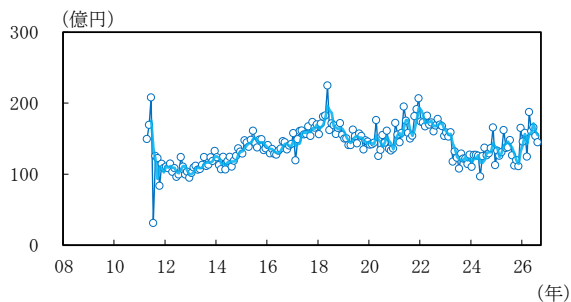
金属製品



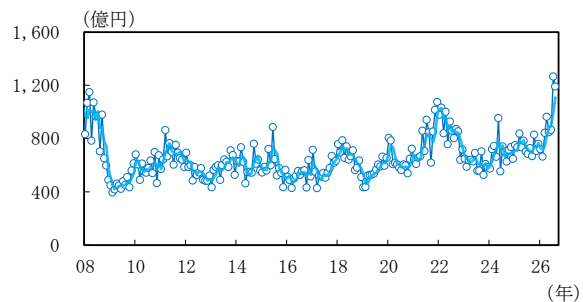
はん用・生産用機械



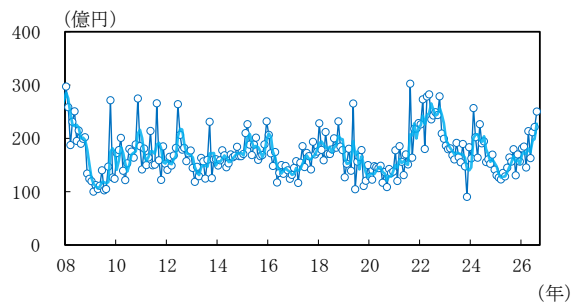
業務用機械



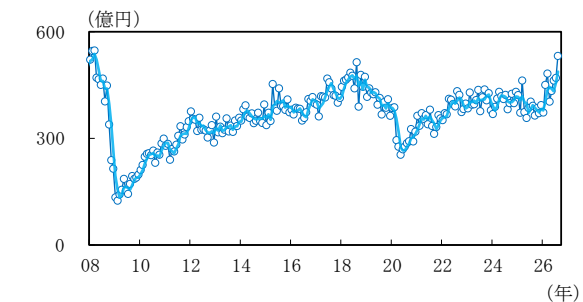
電気機械



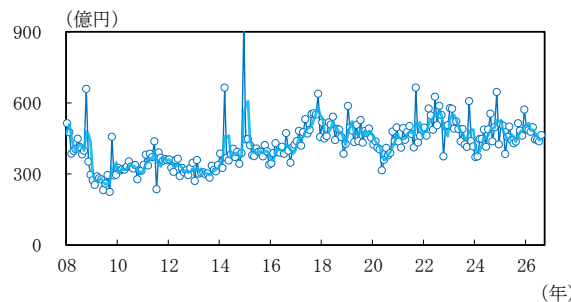
情報通信機械



自動車・同付属品



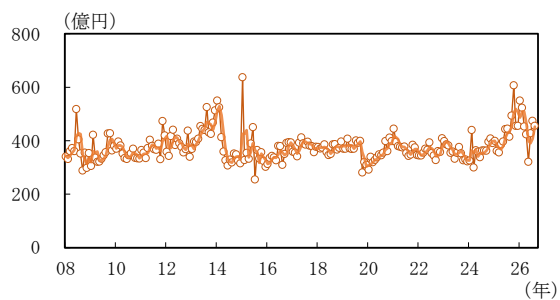
その他製造業



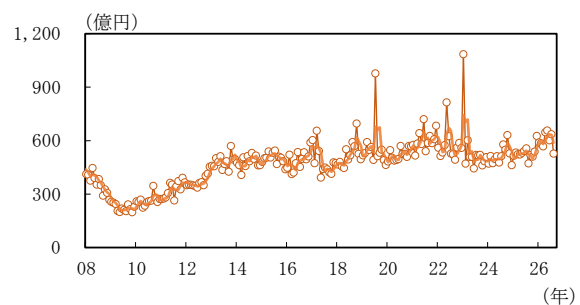
(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（非製造業）

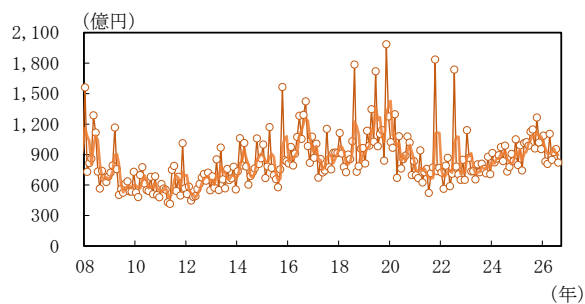
農林漁業



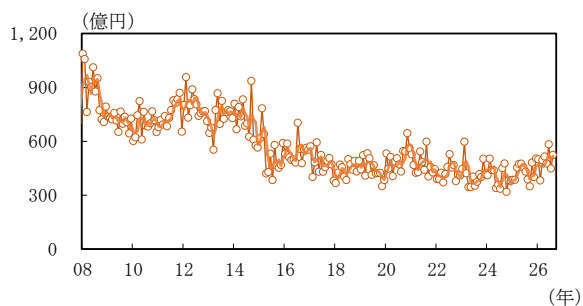
建設業



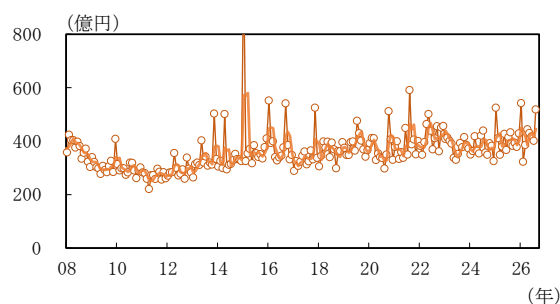
運輸業・郵便業



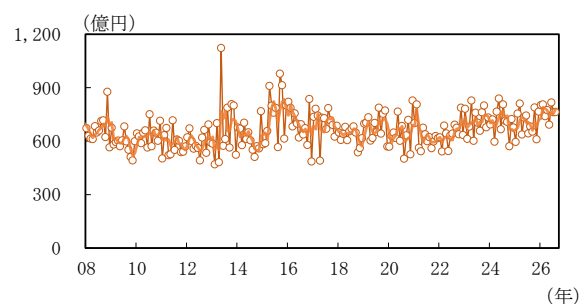
通信業



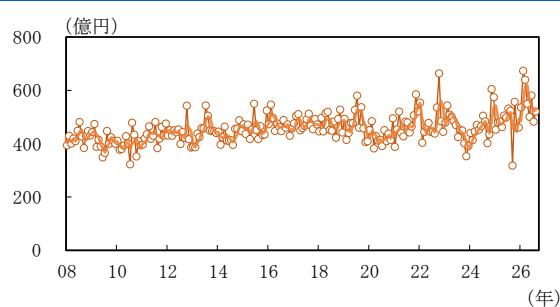
卸売業・小売業



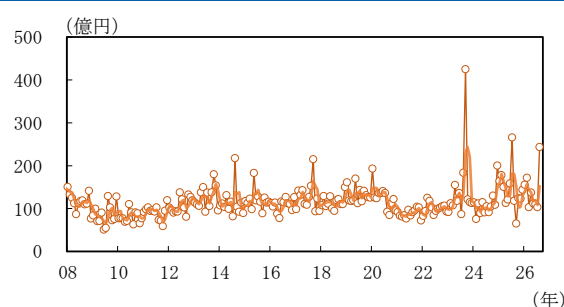
金融業・保険業



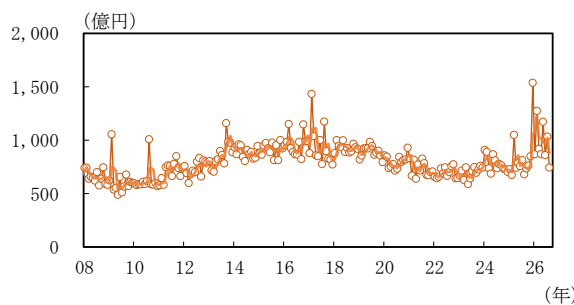
情報サービス業



リース業



その他非製造業



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成